

平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結） [米国会計基準]

平成 19 年 2 月 1 日

上場会社名 日本電産株式会社 上場取引所 東証第一部 大証第一部  
 コード番号 6 5 9 4 NYSE  
 (URL <http://www.nidec.co.jp>) 本社所在都道府県 京都府  
 代 表 者 代表取締役社長 永守 重信  
 問合せ先責任者 経理部長 松橋 英寿 Tel (075) 935-6200

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 米国会計基準  
 ② 会計処理の方法の変更 : 無  
 ③ 連結及び持分法の適用範囲に関する事項  
 連結子会社数 103 社 持分法適用関連会社数 4 社  
 ④ 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況  
 <前期末（平成 18 年 3 月）比の異動状況>  
 連結（新規） 10 社（除外） 1 社 持分法（新規） 1 社（除外） 1 社  
 <前年同期末（平成 17 年 12 月）比の異動状況>  
 連結（新規） 12 社（除外） 2 社 持分法（新規） 1 社（除外） 1 社

2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況

(1) 経営成績（連結）の進捗状況（平成 18 年 10 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日の 3 ヶ月間）

[百万円未満四捨五入]

	売上高		営業利益		税金等調整前四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第 3 四半期	159,304	16.5	17,031	13.5	18,057	△8.1
前年第 3 四半期	136,729	6.6	15,003	3.6	19,638	61.2

	四半期純利益		1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
当第 3 四半期	9,299	△23.3	64.28	62.46
前年第 3 四半期	12,124	49.8	84.43	81.38

- ※ 1. 売上高・営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率を示しております。  
 2. 期中平均株式数（連結） 当第 3 四半期 144,674,716 株 前年第 3 四半期 143,589,093 株

3. 当社は平成 17 年 9 月 30 日現在の株主に対し、平成 17 年 11 月 18 日付けで普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行いました。そのため前第 3 四半期の 1 株当たり四半期純利益、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は当該株式分割が前期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 経営成績（連結）の進捗状況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日の 9 ヶ月間）

[百万円未満四捨五入]

	売上高		営業利益		税金等調整前四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第 3 四半期	459,141	16.9	49,077	22.4	50,718	1.8
前年第 3 四半期	392,903	7.8	40,081	3.9	49,825	25.8
前年 3 月期	536,858	10.5	53,426	△0.4	64,378	12.4

	四半期（当期） 純利益		1株当たり四半期 （当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
当第3四半期	30,075	△7.5	207.92	202.04
前年第3四半期	32,525	34.7	227.31	218.58
前年3月期	40,949	22.4	285.47	275.05

※1. 売上高・営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率を示しております。

2. 期中平均株式数（連結）

当第3四半期 144,646,244株 前年第3四半期 143,086,117株 前年3月期 143,444,914株

3. 当社は平成17年9月30日現在の株主に対し、平成17年11月18日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。そのため前第3四半期の1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は当該株式分割が前期首に行われたと仮定して算出しております。

〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等〕

＜9ヶ月決算は約662億円（17%）の増収、約90億円（22%強）の営業増益＞

平成18年度（2006年度）の第3四半期（以下当期3Qという）までの9ヶ月の連結業績は、売上高累計額が4591億41百万円で前年同期比16.9%の増収、営業利益が490億77百万円で89億96百万円の増益、対前年同期比較で22.4%の増加であります。しかしながら、営業外収支における為替差益の大幅減少と有価証券売却益の減少、移転価格税制に係わる特別な法人税等の増加の影響を受けた連結純利益は300億75百万円と7.5%の減益であります。なお、上記の移転価格税制に係わる法人税等は28億75百万円であります。従って、この影響を除きますと連結純利益は約4.3億円の増益となります。

以下は中間業績以後の第3四半期業績について前年同期と比較報告いたします。

当期3Qの売上高は1593億04百万円となり、前年同期比225億75百万円の増加（16.5%増）となりました。営業利益におきましても170億31百万円と前年同期比20億28百万円の増加（13.5%増）であります。しかし、税金等調整前利益は180億57百万円と為替差益と有価証券売却益の減少により、前年同期比15億81百万円の減益となりました。当期純利益は上記に加えて前述の法人税等の増加があり、92億99百万円で前年同期比28億25百万円の減益となりました。しかし四半期比較の場合も、移転価格法人税等の影響を除外すると50百万円ながら増益となります。

なお直前の当期第2四半期との比較では、売上高は52億86百万円（3.4%）増加いたしました。営業利益はプラス19百万円の微増益に止まりました。当期純利益は為替差益の減少と法人税等の増加により26億28百万円（22.0%）の減益であります。この場合も移転価格法人税等の影響を考慮しますと純利益は約2.5億円の増益となります。

まず第3四半期の売上高は全体では前年同期比で225億75百万円（16.5%）の増収となりましたが、精密小型モータ事業以下全セグメントが二桁の売上増加率を確保いたしました。事業別の売上高は以下のような状況であります。

「精密小型モータ」事業の売上高は833億02百万円となり前年同期比で113億31百万円（15.7%）の増加となっております。HDD用モータは前年同期比約95億円（約22%）の増収であり、販売数量では26%の増加となりました。平均販売価格は円ベースでは約3%のダウンとなっており、前年同期比較では為替水準はほぼ同一の為、ドルベースの販売価格も同様に約3%程度の価格ダウンとなります。なお、HDD用モータは当四半期も全般的に堅調に推移いたしました結果、当四半期の販売数量は直前四半期比較で約5%、およそ4百万台の増加であります。DCモータの売上高は前年同期比約12億円（6.5%）の増加になりましたが、日本電産サンキョー等グループ会社の販売分は4%程度の減少となっております。従って従来の光ディスク用を中心とする日本電産扱いのDCモータのみの前年同期比増加率は約13%となっております。FANモータの売上高は前年同期比約11億円（12%）の増加となりました。

「中型モータ」事業の売上高は116億99百万円と前年同期比27.2%の増加であります。

この増加のうち自動車用モータの売上高が約6億円で前年同期比増加率は約4.7%となっております。他の家電用と産業用も共に増加しておりますが、特に前者は30%近い増収となりました。

「機器装置」事業の売上高は197億43百万円で前年同期比28億57百万円（16.9%）の増収となりました。この事業分野は中間期における前中間期よりの増収率が約29%であったことから増収率が低下しております。これは日本電産サンキョーの機器装置関係の売上高が前期同期比で微増に止まった影響であります。

「電子・光学部品」事業の売上高は378億07百万円と前年同期比約52億円（15.8%）の増収となりました。この事業分野の増収要因は日本電産コパルのシャッター・レンズユニットなどの光学機器及び日本電産コパル電子の電子回路部品などが好調に販売を伸ばしたことにあります。

「その他」の事業の売上高は67億53百万円で7億16百万円の増加であります。この増加のうち約5億円はピボットアSEMBリーの販売増加によるものであります。

次に利益面におきましては、当期3Qの営業利益は170億31百万円で前年同期比20億円強（13.5%）の増益となりました。当四半期は営業利益面においては精密小型モータの増益分が15億円強となり、中型モータでも8億円の増益でモータ事業が収益改善の中心となりました。

先ず「精密小型モータ」事業では、営業利益111億28百万円と、HDD用モータや光ディスク用モータなどの強い需要に支えられて前年同期比15億28百万円の利益を拡大いたしました。利益率は前年同期（前期3Q）とほぼ同率の13%台に回復いたしました。前年同期比約16%の販売増が増益に結びつきました。なお、直前四半期（当期2Q）との比較においても売上増の効果もあり0.5%程度の利益率の改善となりました。

次に「中型モータ」事業は3億83百万円の黒字化を達成しました。特に家電用モータでの素材価格高騰によるコストアップ分の原価改善による吸収に加えて、家電用モータと自動車用モータの大幅な売り上げ増加が黒字化の要因であります。

「機器装置」事業の営業利益は32億19百万円で約1.5億円の増益であります。全般には好調な設備投資需要が継続して販売増になりましたが、日本電産サンキョーのロボットシステム等機器装置事業は既に前年同期に高い水準になっており微増収に止まったのが、増益幅の小さい要因であります。特にロボットシステムは液晶業界の設備投資の繰延べ等の影響を受けた結果、この事業分野は直前四半期比較では約14億円の営業減益となりました。

「電子・光学部品」事業の営業利益は25億13百万円で前年同期比3.5億円の減益であります。主たる減益要因は日本電産サンキョーグループの日本電産ニッシン並びに日本電産ビジョンなどの精密加工部品の分野における販売減少によるものであります。他の各社については、何れも前年同期比ほぼ横這いの利益に止まっています。

「その他」の事業分野は8億50百万円の営業利益で約3億円の増益であります。これは日本電産トソーの自動車部品事業並びに日本電産のピボットアSEMBリー事業の収益改善によるものであります。

税金等調整前利益が180億57百万円と営業利益20億円の増加にも拘わらず、前年同期比15億81百万円の減益となったのは、営業外収支における為替差益の減少が約20億円、有価証券売却益の減少17億円強などによるものであります。

当期純利益は上記の税引前利益の減少に加えて、移転価格税制の更正決定を受けたこともあり、法人税等が約17億円増加したことから、92億99百万円に止まり、前年同期比約28億25百万円の減益であります。なお、移転価格に係わる法人税等が28億75百万円であり、これを除くと逆に50百万円ながら実質増益となります。

## (3) 財政状態(連結)の変動状況

[百万円未満四捨五入]

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
当第3四半期	626,113	293,059	46.8	2,025.28
前年第3四半期	551,474	247,962	45.0	1,724.67
前年3月期	565,970	263,659	46.6	1,823.12

## ※1. 期末発行済株式数(連結)

当第3四半期 144,700,532株 前年第3四半期 143,774,210株 前年3月期 144,619,182株

2. 米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率、一株当たり株主資本は従来どおりの記載をしております。

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

[百万円未満四捨五入]

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
当第3四半期	43,261	△ 45,140	△ 14,804	76,833
前年第3四半期	35,507	△ 29,402	9,662	90,248
前年3月期	55,932	△ 43,975	5,344	92,079

## 〔財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等〕

貸借対照表上の変動としては総資産が前期末(平成18年3月末)より601億43百万円増加致しました。資産の増加は売掛債権、棚卸資産、有形固定資産、営業権などが増加しております。株主資本は前期末より294億00百万円増加しております。

## (キャッシュ・フローの状況)

当期3Q末(平成18年12月末)の現金及び現金同等物の残高は768億33百万円で前期末(平成18年3月末)より152億46百万円減少致しました。以下に当期3Qまでの9ヶ月間のキャッシュ・フローの状況を要約致します。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は432億61百万円となりました。これは前年同期比では77億54百万円の増加であります。当期純利益は24億50百万円の減少となりましたが減価償却費は21億36百万円の増加となっております。売上債権並びに棚卸資産の合計については48億02百万円増加となりましたが仕入債務では63億48百万円減少となりました。また当期では為替換算調整で41億83百万円の増加となっております。その他では有価証券売却益の減少による25億84百万円の増加と未払法人税等の増加による21億65百万円の増加にその他6億82百万円を加味しますと合計で77億54百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は451億40百万円の支出となりました。この主たる支出内容は有形固定資産の取得(設備投資)306億40百万円と連結子会社取得91億85百万円並びに連結子会社への追加投資63億08百万円でほかに有価証券の売却収入が3億79百万円あります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は148億04百万円の支出となりました。主たる内容は短期借入金の純減少額が38億10百万円、長期借入金の返済が37億59百万円、また配当支出が57億85百万円でございます。

## 〔業績予想に関する定性的情報等〕

平成18年度連結業績の通期の見込については平成18年10月27日に開示致しました内容を変更致しておりません。

## 比較連結貸借対照表

科 目	当第3四半期 (平成18年12月31日)		前第3四半期 (平成17年12月31日)		増減金額	前 期 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産							
現金及び現金同等物	76,833		90,248		△13,415	92,079	
受取手形	19,483		16,911		2,572	15,740	
売掛金	146,969		125,256		21,713	127,998	
棚卸資産							
製品	27,347		26,431		916	25,924	
原材料	17,546		14,668		2,878	14,145	
仕掛品	16,343		15,612		731	16,662	
仕掛設備	1,287		1,012		275	893	
貯蔵品	2,957		2,815		142	2,850	
その他の流動資産	19,521		12,683		6,838	15,256	
流動資産合計	328,286	52.4	305,636	55.4	22,650	311,547	55.0
投資及び貸付金							
有価証券及びその他の投資有価証券	21,718		19,777		1,941	21,328	
関連会社に対する投資及び貸付金	2,909		2,149		760	2,868	
投資及び貸付金合計	24,627	3.9	21,926	4.0	2,701	24,196	4.3
有形固定資産							
土地	38,274		34,410		3,864	36,088	
建物	97,773		86,901		10,872	89,039	
機械及び装置	236,982		205,297		31,685	210,108	
建設仮勘定	14,608		6,010		8,598	8,780	
小 計	387,637	61.9	332,618	60.3	55,019	344,015	60.8
減価償却累計額<控除>	△188,173	△30.0	△163,281	△29.6	△24,892	△167,787	△29.6
有形固定資産合計	199,464	31.9	169,337	30.7	30,127	176,228	31.2
営業権	63,674	10.2	43,433	7.9	20,241	44,266	7.8
その他の固定資産	10,062	1.6	11,142	2.0	△1,080	9,733	1.7
資産合計	626,113	100.0	551,474	100.0	74,639	565,970	100.0

科 目	当第3四半期 (平成18年12月31日)		前第3四半期 (平成17年12月31日)		増減金額	前 期 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債							
短期借入金	53,302		47,155		6,147	43,621	
1年以内返済予定長期債務	3,018		6,160		△3,142	4,647	
支払手形及び買掛金	121,349		105,922		15,427	109,053	
その他の流動負債	32,903		25,762		7,141	28,809	
流動負債合計	210,572	33.6	184,999	33.5	25,573	186,130	32.9
固 定 負 債							
長期債務	33,425		35,228		△1,803	32,134	
未払退職・年金費用	13,855		9,903		3,952	9,704	
その他の固定負債	8,417		12,209		△3,792	11,365	
固定負債合計	55,697	8.9	57,340	10.4	△1,643	53,203	9.4
負債合計	266,269	42.5	242,339	43.9	23,930	239,333	42.3
少数株主持分	66,785	10.7	61,173	11.1	5,612	62,978	11.1
(資本の部)							
資 本 金	65,802	10.5	63,416	11.5	2,386	65,649	11.6
資 本 剰 余 金	68,399	10.9	66,020	12.0	2,379	68,240	12.1
利 益 剰 余 金	150,624	24.1	117,910	21.4	32,714	126,334	22.3
その他の包括利益(△損失)累計額							
外貨換算調整額	5,089		△2,081		7,170	△75	
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>	3,516		2,953		563	3,863	
最小年金債務調整額	△115		△56		△59	△115	
計	8,490	1.3	816	0.1	7,674	3,673	0.6
自 己 株 式	△256	△0.0	△200	△0.0	△56	△237	△0.0
資 本 合 計	293,059	46.8	247,962	45.0	45,097	263,659	46.6
負債、少数株主持分及び資本合計	626,113	100.0	551,474	100.0	74,639	565,970	100.0

## 比較連結損益計算書

科 目	当第3四半期 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕		前年第3四半期 〔平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで〕		当第3四半期(通算) 〔平成18年4月1日から 平成18年12月31日まで〕		前年第3四半期(通算) 〔平成17年4月1日から 平成17年12月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	159,304	100.0	136,729	100.0	459,141	100.0	392,903	100.0
売 上 原 価	122,232	76.7	104,830	76.6	352,307	76.7	301,376	76.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,095	7.6	9,709	7.1	34,123	7.4	30,023	7.6
研 究 開 発 費	7,946	5.0	7,187	5.3	23,634	5.2	21,423	5.5
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	142,273	89.3	121,726	89.0	410,064	89.3	352,822	89.8
営 業 利 益	17,031	10.7	15,003	11.0	49,077	10.7	40,081	10.2
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 ( △ )								
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	544		355		1,808		1,079	
支 払 利 息	△355		△356		△1,351		△827	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	1,131		3,129		1,826		7,645	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	△13		1,732		240		2,835	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益 < 純 額 >	△1		22		△20		36	
そ の 他 < 純 額 >	△280		△247		△862		△1,024	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 ( △ ) 合 計	1,026	0.6	4,635	3.4	1,641	0.3	9,744	2.5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	18,057	11.3	19,638	14.4	50,718	11.0	49,825	12.7
法 人 税 等	△6,913	△4.3	△5,194	△3.8	△14,020	△3.0	△11,111	△2.8
少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 投 資 損 益 前 当 期 純 利 益	11,144	7.0	14,444	10.6	36,698	8.0	38,714	9.9
少 数 株 主 持 分 損 益 ( 控 除 )	1,802	1.2	2,369	1.7	6,587	1.4	6,211	1.6
持 分 法 投 資 損 失 ( △ 利 益 )	43	0.0	△49	△0.0	36	0.0	△22	△0.0
当 期 純 利 益	9,299	5.8	12,124	8.9	30,075	6.6	32,525	8.3

(当連結会計年度における各四半期業績の推移状況)

科 目	当第1四半期 〔平成18年4月1日から 平成18年6月30日まで〕		当第2四半期 〔平成18年7月1日から 平成18年9月30日まで〕		当第3四半期 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	145,819	100.0	154,018	100.0	159,304	100.0
営 業 利 益	15,034	10.3	17,012	11.1	17,031	10.7
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	14,028	9.6	18,633	12.2	18,057	11.3
当 期 純 利 益	8,849	6.1	11,927	7.8	9,299	5.8

## 連結株主持分計算書

当第3四半期（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

項目	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日現在	144,661,292	65,649	68,240	126,334	3,673	△237	263,659
包括利益							
当期純利益				30,075			30,075
その他の包括利益(△損失)							
外貨換算調整額					5,164		5,164
未実現有価証券評価損益 ＜組替修正考慮後＞					△347		△347
最小年金債務調整額					—		—
包括利益合計							34,892
配当金支払額				△5,785			△5,785
ストックオプションの権利行使	83,600	153	163				316
新株発行費による変動			△4				△4
自己株式の買入						△19	△19
平成18年12月31日現在	144,744,892	65,802	68,399	150,624	8,490	△256	293,059

前第3四半期（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

項目	株式数(注)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年3月31日現在	142,504,926	61,180	63,799	88,954	△6,745	△148	207,040
包括利益							
当期純利益				32,525			32,525
その他の包括利益(△損失)							
外貨換算調整額					7,385		7,385
未実現有価証券評価損益 ＜組替修正考慮後＞					176		176
最小年金債務調整額					0		0
包括利益合計							40,086
配当金支払額				△3,569			△3,569
転換社債の転換	1,214,865	2,066	2,066				4,132
ストックオプションの権利行使	92,600	170	170				340
新株発行費による変動			△15				△15
自己株式の買入						△52	△52
平成17年12月31日現在	143,812,391	63,416	66,020	117,910	816	△200	247,962

(注)当社は平成17年9月30日現在の株主に対し、平成17年11月18日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。そのため前第3四半期の株式数は、この株式分割を反映し修正再表示しております。

## 連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計期間	当第3四半期	前年第3四半期	前 期
		〔平成18年4月1日から 平成18年12月31日まで〕	〔平成17年4月1日から 平成17年12月31日まで〕	〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
		金 額	金 額	金 額
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当期純利益		30,075	32,525	40,949
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費及びその他の償却費		20,957	18,821	26,626
有価証券売却益		△251	△2,835	△3,869
固定資産売却損、除却損及び減損損失		1,100	128	189
少数株主持分損益		6,587	6,211	8,170
持分法投資損益		36	△22	46
デリバティブ評価損 (△評価益)		20	△36	△75
為替換算調整		14	△4,169	△4,237
資産負債の増減				
売上債権の増加		△12,680	△8,973	△9,806
棚卸資産の増加		△1,305	△9,814	△10,256
仕入債務の増加		844	7,192	7,943
未払法人税等の増加 (△減少)		△146	△2,311	601
その他		△1,990	△1,210	△349
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計</b>		<b>43,261</b>	<b>35,507</b>	<b>55,932</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△30,640	△30,019	△43,185
有形固定資産の売却による収入		860	557	1,505
有価証券の取得による支出		△2	△3	△329
有価証券の売却による収入		379	3,062	4,083
関連会社株式の売却による収入		774	—	—
連結子会社への追加投資支出		△6,308	△4,117	△5,283
新規連結子会社株式の取得に伴う支出		△9,185	—	—
その他		△1,018	1,118	△766
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計</b>		<b>△45,140</b>	<b>△29,402</b>	<b>△43,975</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△3,810	16,493	13,080
長期債務による調達額		—	100	100
長期債務の返済		△3,759	△2,058	△3,130
新株発行による調達額		307	340	454
配当金支払額		△5,785	△3,569	△3,569
その他		△1,757	△1,644	△1,591
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計</b>		<b>△14,804</b>	<b>9,662</b>	<b>5,344</b>
<b>IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に 対する影響額</b>		<b>1,437</b>	<b>4,370</b>	<b>4,667</b>
<b>V. 現金及び現金同等物の増減額</b>		<b>△15,246</b>	<b>20,137</b>	<b>21,968</b>
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>92,079</b>	<b>70,111</b>	<b>70,111</b>
<b>VII. 現金及び現金同等物の期末残高</b>		<b>76,833</b>	<b>90,248</b>	<b>92,079</b>

(注) 当期の有価証券売却益 251百万円には、当社が保有しておりましたSMBCフレンド証券株式が三井住友フィナンシャル・グループ株式に交換されたことに伴う株式交換差益 45百万円が含まれております。また前期の有価証券売却益 3,869百万円には、当社が保有しておりましたUFJホールディングス株式が三菱UFJフィナンシャル・グループ株式に交換されたこと等に伴う株式交換差益 1,123百万円が含まれております。

## セグメント情報

オペレーティング・セグメント情報(3ヶ月)

(単位:百万円)

項目	当第3四半期(3ヶ月) 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕		前第3四半期(3ヶ月) 〔平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで〕		前年同期増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
売 上 高	日本電産	45,722	17.1	43,687	17.6	2,035	4.7
	タイ日本電産	23,261	8.7	20,463	8.3	2,798	13.7
	日本電産(浙江)	5,484	2.0	5,667	2.3	△ 183	△3.2
	日本電産(大連)	12,506	4.7	12,361	5.0	145	1.2
	シンガポール日本電産	11,751	4.4	15,974	6.5	△ 4,223	△26.4
	日本電産(香港)	10,514	3.9	7,328	3.0	3,186	43.5
	フィリピン日本電産	12,443	4.6	8,747	3.5	3,696	42.3
	日本電産サンキョー	18,465	6.9	21,707	8.8	△ 3,242	△14.9
	日本電産コパル	19,008	7.1	13,715	5.5	5,293	38.6
	日本電産トースク	5,596	2.1	5,748	2.3	△ 152	△2.6
	日本電産コパル電子	5,397	2.0	5,029	2.0	368	7.3
	日本電産シバウラ	4,851	1.8	3,589	1.4	1,262	35.2
	日本電産シンポ	3,581	1.3	2,615	1.1	966	36.9
	日本電産ニッシン	2,972	1.1	3,294	1.3	△ 322	△9.8
	その他	86,523	32.3	77,646	31.4	8,877	11.4
	小計	268,074	100.0	247,570	100.0	20,504	8.3
調整及び消去	△ 108,770	—	△ 110,841	—	2,071	—	
連結	159,304	—	136,729	—	22,575	16.5	
営 業 利 益	日本電産	2,931	18.1	2,555	17.2	376	14.7
	タイ日本電産	2,972	18.3	3,146	21.2	△ 174	△5.5
	日本電産(浙江)	89	0.5	49	0.3	40	81.6
	日本電産(大連)	1,212	7.5	953	6.4	259	27.2
	シンガポール日本電産	350	2.2	316	2.1	34	10.8
	日本電産(香港)	81	0.5	85	0.6	△ 4	△4.7
	フィリピン日本電産	1,260	7.8	336	2.3	924	275.0
	日本電産サンキョー	1,489	9.2	2,444	16.5	△ 955	△39.1
	日本電産コパル	984	6.1	727	4.9	257	35.4
	日本電産トースク	493	3.0	227	1.5	266	117.2
	日本電産コパル電子	589	3.6	551	3.7	38	6.9
	日本電産シバウラ	△ 46	△ 0.3	△ 120	△ 0.8	74	—
	日本電産シンポ	517	3.2	103	0.7	414	401.9
	日本電産ニッシン	144	0.9	206	1.4	△ 62	△30.1
	その他	3,157	19.4	3,264	22.0	△ 107	△3.3
	小計	16,222	100.0	14,842	100.0	1,380	9.3
調整及び消去	809	—	161	—	648	—	
連結	17,031	—	15,003	—	2,028	13.5	

(注)1. オペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものです。

2. セグメント別損益は、そのセグメントの所在国の会計原則に基づいて作成されています。

## オペレーティング・セグメント情報(通算)

(単位:百万円)

項 目		当第3四半期(通算)		前第3四半期(通算)		前年同期増減	
		〔平成18年4月1日から 平成18年12月31日まで〕		〔平成17年4月1日から 平成17年12月31日まで〕		金額	比率
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売 上 高	日本電産	134,757	17.1	126,498	17.7	8,259	6.5
	タイ日本電産	63,493	8.1	56,953	8.0	6,540	11.5
	日本電産(浙江)	15,377	2.0	14,592	2.0	785	5.4
	日本電産(大連)	38,789	4.9	36,811	5.2	1,978	5.4
	シンガポール日本電産	39,101	5.0	47,034	6.6	△ 7,933	△16.9
	日本電産(香港)	28,450	3.6	19,194	2.7	9,256	48.2
	フィリピン日本電産	35,042	4.4	22,159	3.1	12,883	58.1
	日本電産サンキョー	60,401	7.7	64,436	9.0	△ 4,035	△6.3
	日本電産コパル	53,845	6.8	39,327	5.5	14,518	36.9
	日本電産トースク	16,683	2.1	16,975	2.4	△ 292	△1.7
	日本電産コパル電子	17,156	2.2	16,307	2.3	849	5.2
	日本電産シバウラ	13,655	1.7	11,793	1.7	1,862	15.8
	日本電産シンポ	10,035	1.3	8,124	1.1	1,911	23.5
	日本電産ニッシン	8,589	1.1	10,002	1.4	△ 1,413	△14.1
	その他	252,626	32.0	223,337	31.3	29,289	13.1
	小 計		787,999	100.0	713,542	100.0	74,457
調整及び消去		△ 328,858	—	△ 320,639	—	△ 8,219	—
連 結		459,141	—	392,903	—	66,238	16.9
営 業 利 益	日本電産	8,558	17.7	6,807	16.9	1,751	25.7
	タイ日本電産	8,263	17.1	8,310	20.6	△ 47	△0.6
	日本電産(浙江)	121	0.2	124	0.3	△ 3	△2.4
	日本電産(大連)	3,344	6.9	2,731	6.8	613	22.4
	シンガポール日本電産	1,171	2.4	833	2.1	338	40.6
	日本電産(香港)	266	0.5	265	0.7	1	0.4
	フィリピン日本電産	2,894	6.0	444	1.1	2,450	551.8
	日本電産サンキョー	6,285	13.0	6,647	16.5	△ 362	△5.4
	日本電産コパル	2,627	5.4	1,651	4.1	976	59.1
	日本電産トースク	1,253	2.6	247	0.6	1,006	407.3
	日本電産コパル電子	2,165	4.5	2,266	5.6	△ 101	△4.5
	日本電産シバウラ	△ 13	△ 0.0	△ 194	△ 0.5	181	—
	日本電産シンポ	1,096	2.3	259	0.6	837	323.2
	日本電産ニッシン	396	0.8	702	1.7	△ 306	△43.6
	その他	10,026	20.6	9,243	22.9	783	8.5
	小 計		48,452	100.0	40,335	100.0	8,117
調整及び消去		625	—	△ 254	—	879	—
連 結		49,077	—	40,081	—	8,996	22.4

- (注) 1. オペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものです。
2. セグメント別損益は、そのセグメントの所在国の会計原則に基づいて作成されています。

## 平成19年3月期 第3四半期 補足資料

## 1. 事業区分別売上高・営業損益情報

当第3四半期（自平成18年10月1日 至平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	83,302	11,699	19,743	37,807	6,753	159,304	(-)	159,304
事業区分間の内部売上高	56	36	3,006	41	1,079	4,218	(4,218)	-
計	83,358	11,735	22,749	37,848	7,832	163,522	(4,218)	159,304
営業費用	72,230	11,352	19,530	35,335	6,982	145,429	(3,156)	142,273
営業利益	11,128	383	3,219	2,513	850	18,093	(1,062)	17,031

前第3四半期（自平成17年10月1日 至平成17年12月31日）

（単位：百万円）

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	71,971	9,195	16,886	32,640	6,037	136,729	(-)	136,729
事業区分間の内部売上高	79	25	2,347	94	1,014	3,559	(3,559)	-
計	72,050	9,220	19,233	32,734	7,051	140,288	(3,559)	136,729
営業費用	62,450	9,638	16,163	29,870	6,498	124,619	(2,893)	121,726
営業利益	9,600	△ 418	3,070	2,864	553	15,669	(666)	15,003

当第3四半期通算（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	235,803	33,984	63,473	106,321	19,560	459,141	(-)	459,141
事業区分間の内部売上高	138	117	8,864	275	3,232	12,626	(12,626)	-
計	235,941	34,101	72,337	106,596	22,792	471,767	(12,626)	459,141
営業費用	205,305	33,566	60,463	99,720	20,411	419,465	(9,401)	410,064
営業利益	30,636	535	11,874	6,876	2,381	52,302	(3,225)	49,077

前第3四半期通算（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

（単位：百万円）

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	202,359	27,152	50,794	95,828	16,770	392,903	(-)	392,903
事業区分間の内部売上高	293	73	8,606	429	2,840	12,241	(12,241)	-
計	202,652	27,225	59,400	96,257	19,610	405,144	(12,241)	392,903
営業費用	176,066	28,719	51,896	88,086	18,108	362,875	(10,053)	352,822
営業利益	26,586	△ 1,494	7,504	8,171	1,502	42,269	(2,188)	40,081

(注) 1. 事業区分は製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 精密小型モータ …… 精密小型DCモータ（ハードディスク装置用スピンドルモータを含む）、精密小型ファン、ブラシ付モータ、振動モータ
- (2) 中型モータ …… 家電用モータ、自動車用モータ、産業用モータ
- (3) 機器装置 …… 変減速機、半導体製造装置、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 …… 電子部品、光学部品
- (5) その他 …… 自動車部品、ピボット・アッセンブリ、その他部品、サービス等

## 2. 所在地別売上高情報

(単位:百万円)

	当第3四半期(3ヶ月) 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日		前第3四半期(3ヶ月) 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	86,497	54.3%	72,410	53.0%	14,087	19.5%
アメリカ	1,949	1.2%	2,109	1.5%	△160	△7.6%
シンガポール	14,308	9.0%	18,320	13.4%	△4,012	△21.9%
タイ	21,874	13.7%	15,127	11.1%	6,747	44.6%
フィリピン	3,638	2.3%	1,576	1.2%	2,062	130.8%
中国	9,956	6.2%	8,675	6.3%	1,281	14.8%
その他	21,082	13.3%	18,512	13.5%	2,570	13.9%
合計	159,304	100.0%	136,729	100.0%	22,575	16.5%

(単位:百万円)

	当第3四半期(通算) 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		前第3四半期(通算) 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	253,577	55.2%	215,181	54.8%	38,396	17.8%
アメリカ	5,828	1.3%	6,289	1.6%	△461	△7.3%
シンガポール	46,732	10.2%	54,124	13.8%	△7,392	△13.7%
タイ	57,120	12.4%	40,039	10.2%	17,081	42.7%
フィリピン	9,710	2.1%	4,894	1.2%	4,816	98.4%
中国	27,097	5.9%	22,136	5.6%	4,961	22.4%
その他	59,077	12.9%	50,240	12.8%	8,837	17.6%
合計	459,141	100.0%	392,903	100.0%	66,238	16.9%

(注)当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。

## 3. 地域別売上高情報

(単位:百万円)

	当第3四半期(通算) 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		前第3四半期(通算) 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	13,828	3.0%	12,638	3.2%	1,190	9.4%
アジア	285,878	62.3%	243,081	61.9%	42,797	17.6%
その他	16,498	3.6%	14,372	3.6%	2,126	14.8%
海外売上高合計	316,204	68.9%	270,091	68.7%	46,113	17.1%
日本	142,937	31.1%	122,812	31.3%	20,125	16.4%
連結売上高	459,141	100.0%	392,903	100.0%	66,238	16.9%

(注)当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。